

北九州エアターミナル株式会社

北九州エアターミナル株式会社

I 法人の概要（令和8年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区空港北町6番

2 設立年月日

平成元年5月1日

3 代表者

代表取締役社長 神野 洋一（令和8年6月29日就任）

4 資本金

3,965,884千円

5 北九州市の出資金

1,215,992千円（出資の割合30.66%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	1 人	12 人
常 勤	4 人	0 人	1 人	3 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
社 員	23 人	3 人	4 人	16 人

7 団体のミッション

令和8年3月に開港20周年を迎え、令和9年8月には、滑走路の延伸が予定されている。より一層、行政や関係団体との連携による路線誘致等、利用者数の増加に向けた取組を進め、安定的な財務状況を維持するとともに、公共性の高い空港ターミナルビルを安全かつ快適な空間として、航空会社や航空旅客に提供する。

旅客については、路線の拡大等、航空会社の動向に合わせ、適切な施設の運用や保全を行い、路線誘致に繋げる。

また、物流拠点空港を目指して、大型地上支援器材等の適切な管理運用を行うなど、増加する貨物需要に対応していく。

さらには、空港アクセスのPRを強化する等の空港の利便性向上や、空港ターミナルビル内を活用した賑わいの創出による利用客の満足度を向上する活動等、地域のにぎわいの場としての役割も果たしていく。

Ⅱ 令和 7 年度事業実績

1 航空旅客

当期の日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にある一方で、為替動向やエネルギー価格の変動、国際情勢などによる影響が懸念され、今後の経済動向については慎重な見通しが求められる状況となった。

航空業界においては、国内旅客需要および訪日需要の回復により利用者数は堅調に推移したものの、円安の進行に伴う燃油費・整備費等の運航コスト上昇に加え、人件費の増加や価格競争の継続により、中堅航空会社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況となった。

このような状況のもと、北九州空港においては、国内線の年間旅客数は、東京（羽田）定期便が約 1,119 千人（前期比 105.1%）。これにチャーター便を加えた旅客数の合計は約 1,122 千人（前期比 105.1%）となった。

国際線の年間旅客数は、令和 7 年 9 月 30 日からエアロ K 航空による清州線が新規就航となり、約 20 万人の増となったものの、ジンエアーによる韓国（仁川）定期便が 107 千人と微減、またチャーター便が約 2 千人と減少したことから、合計では約 129 千人（前期比 97.6%）となった。

国内線と国際線を合わせた年間旅客数は約 125 万人となった。（コロナ禍前の平成 30 年度比 70.2%）

2 航空貨物

貨物便については、国内貨物の年間取扱量は約 3 万トン（前期比 119.0%）となった。

国際貨物は、年間取扱量は約 1 万トン（前期比 97.9%）となった。

国内貨物と国際貨物を合わせた年間の貨物取扱量は約 4 万 1 千トンとなり、過去最高の数値となった。

3 旅客ターミナルビル来館者

ターミナルビルについては、来館者が約 1,798 千人（前期比 103.4%）、駐車場利用台数は約 287 千台（前期比 104.3%）となった。

4 施設整備等

電力計取替、トイレ洋式化、国際線保安検査装置更新等

5 経営状況

経営については、当期売上高は約 1,275 百万円で、国際線旅客便エアロ K 航空の新規就航等により、前期と比較し、約 19 百万円の増収となった。当期の販売費及び一般管理費は、物価・人件費高騰に伴う管理委託費の増加などにより、約 1,154 百万円で、前期と比較し、約 73 百万円の増加となった。

また、営業外収益は約 79 百万円、営業外費用は約 4 百万円であり、以上の結果、税引前当期純利益は約 199 百万円で、当期純利益は約 154 百万円（前期比 16 百万円減）となった。

Ⅲ 令和7年度決算

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,779,701,511	【流動負債】	271,651,482
現金・預金	1,687,508,518	買掛金	899,023
未収入金	89,369,778	前受金	51,391,144
商品	195,241	一年以内返済長期借入金	27,278,000
貯蔵品	17,831	賞与引当金	4,090,000
前払費用	2,610,143	未払金	74,981,967
		未払法人税等	27,739,200
		未払消費税等	31,393,600
		預り金	43,459
		未払費用	2,243,300
【固定資産】	4,115,515,565	前受収益	1,111,632
（有形固定資産）	3,920,409,515	リース債務	17,822,757
建物	3,614,235,751	預り保証金	57,400
構築物	128,567,854	預り建設協力金	32,600,000
工具器具備品	43,388,750	【固定負債】	828,316,612
機械装置	20,541,381	長期借入金	203,428,000
車両運搬具	4,547,880	退職給付引当金	29,907,252
リース資産	92,847,899	長期リース債務	117,895,219
建設仮勘定	16,280,000	資産除去債務	218,212,146
		預り敷金	22,310,400
		預り保証金	674,800
		長期預り建設協力金	228,200,000
		長期前受収益	7,688,795
（無形固定資産）	288,481	負債合計	1,099,968,094
電話加入権	124,984	純 資 産 の 部	
水道施設利用権	163,497	【株主資本】	4,932,033,582
		資本金	3,965,884,000
（投資その他の資産）	194,817,569	利益剰余金	966,149,582
投資有価証券	173,585,100	その他利益剰余金	966,149,582
出資金	300,000	繰越利益剰余金	966,149,582
繰延税金資産	13,445,000	【評価・換算差額等】	▲136,784,600
預り建設協力金受入差金	7,487,469	その他有価証券評価差額金	▲136,784,600
		純資産合計	4,795,248,982
資産合計	5,895,217,076	負債・純資産合計	5,895,217,076

2 損益計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日 (単位: 円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		1,275,788,725
家賃収入	375,288,037	
管理費収入	256,548,033	
広告料収入	43,539,565	
設備使用料収入	298,967,296	
駐車場収入	247,968,107	
業務受託収入	10,590,504	
直営事業売上高	42,887,183	
II 売 上 原 価 (直営事業)		9,405,417
売 上 総 利 益 金 額		1,266,383,308
III 販売費及び一般管理費		1,154,834,902
営 業 利 益 金 額		111,548,406
IV 営 業 外 収 益		79,863,027
受取利息	2,884,546	
雑収入	27,627,604	
受取配当金	487,400	
プロモーション事業補助金	48,863,477	
V 営 業 外 費 用		4,541,805
支払利息	4,541,805	
経 常 利 益 金 額		186,869,628
VI 特 別 利 益		73,353,832
補助金	73,353,832	
VII 特 別 損 失		60,360,119
固定資産除却損	219,236	
建物圧縮損	6,390,000	
構築物圧縮損	1,669,999	
器具備品圧縮損	7,525,000	
建物附属設備圧縮損	44,555,884	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		199,863,341
法人税、住民税及び事業税	33,429,500	45,070,500
法人税等調整額	11,641,000	
当 期 純 利 益 金 額		154,792,841

IV 令和8年度事業計画

1 航空旅客

国内線はコロナ禍に定着したりリモート会議等のオンライン化が進んだ影響等で、ビジネス利用はコロナ前までの回復は見込めないと考えられる。その減少分を補うため、航空会社、行政及び団体と連携をとり、旅行者への集客対策を実施する。

国際線は、定期便である韓国（仁川及び清州）線に加え、令和8年9月2日から運航再開となる台湾（台北）線について、安定的な長期運航に繋がるよう、行政及び関係団体と一体となり、PR やキャンペーン等の集客対策を実施する。

また、現在運休となっている釜山線・大連線などの復便に向け、行政及び団体とともに航空会社に要望活動を行う。

2 航空貨物

来年にせまる 3,000m滑走路の供用開始に向けて、今後の貨物需要を受け止めるため、航空貨物便の運航支援に加え、貨物上屋や大型地上支援機材等の適切な管理運用を行う。

3 駐車場事業

引続き、空港ビルと駐車場の一体運営により、利用者の利便性向上及び経営の効率化を図り、利用者増と安定した駐車場運営に繋げる。

繁忙期には、警備員を配置するとともに、満車対策として臨時駐車場を開放し、利用者の安全・安心と利便性向上を図る。

4 入居事業者（テナント）対応

既存テナント支援のため各種イベント・キャンペーン等を検討、実施する。

5 ターミナルビル来館者

北九州空港に親しんでいただくとともに、旅客増につながるよう各種イベントを実施する。また、空港ターミナルビル内を活用した賑わいの創出による利用客の満足度を向上する活動を行う。

6 北九州空港観光案内所

国内外のお客様をおもてなしの心でお迎えし、お客様の要望に沿ったきめ細かな観光案内や施設・アクセス案内を行い、利用者の満足度向上に繋げる。そのため、案内所スタッフに研修を実施し、スキルアップを図る。

周辺市町村の観光案内所や観光部署と連携し、市内及び周辺市町村を国内外のお客様が循環するような取組みを進めていく。

7 企業リスク対策

開港から 20 年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいるため、大きな事故や運航に支障をきたす故障に繋がらないよう、施設の修繕、改修等、適切な管理運営に努める。

V 令和 8 年度予算

収 支 予 算 書

自 令和 8年 4月 1日

至 令和 9年 3月31日 (単位：千円)

収 入	営業収入	家賃収入	382,000
		管理費収入	253,000
		設備使用料収入	307,000
		広告料収入	40,000
		駐車場収入	240,000
		業務受託収入	11,000
		売上高（直営事業）	41,000
	小 計		1,274,000
	営業外収入	雑収入等	60,000
		小 計	60,000
合 計		1,334,000	
支 出	営業費用	売上原価	8,000
		人件費	154,000
		一般管理費	96,000
		減価償却費	285,000
		修繕費	106,000
		水道光熱費	110,000
		租税公課	64,000
		地代	128,000
		管理委託費	270,000
	小 計		1,221,000
	営業外費用	支払利息等	3,000
		小 計	3,000
	合 計		1,224,000
収 入 － 支 出		110,000	

VI 役 員 名 簿 等

1 役員名簿

令和8年7月1日現在

役職名	氏 名	備 考
代表取締役社長	神野 洋一	
代表取締役専務	石橋 裕次	
常務取締役	垣田 健一	
取締役	吉田 透	西日本鉄道株式会社 執行役員 西鉄バス北九州株式会社 代表取締役社長 北九西鉄交通株式会社 代表取締役社長
//	麻生 弘之	九州電力株式会社 執行役員 北九州支店長
//	古澤 輔	苅田町 副町長
//	小阪 享司	日産自動車九州株式会社 取締役常務執行役員
//	田中 義久	TOTO株式会社 総務本部長
//	扇 隆志	株式会社ゼンリン 執行役員 社長室 室長
//	岡本 茂樹	ANAホールディングス株式会社 グループ経営戦略室 事業推進部マネージャー
常勤監査役	山田 正秀	
監査役	井倉 眞	福岡ひびき信用金庫 理事長
//	川中 昌哉	行橋市 総務部長